

平成26年度姉妹（友好）提携自治体の活動概況について（結果概要）

1 趣 旨

一般財団法人自治体国際化協会は、地方自治体等が国際交流事業を実施する上で参考としていただくことを目的に、毎年度、姉妹提携を締結している海外の自治体との交流事業等の実績を調査し、その結果を公表しています。

2 調査の概要

(1) 調査時期

平成27年8月

(2) 調査対象

海外の自治体と姉妹提携を締結している地方自治体（都道府県・政令指定都市・市区町村、総数863自治体。自治体数については、平成27年3月31日現在。）

(3) 調査方法

電子メールにより調査票を送付（市区町村は都道府県を経由して送付）し、その後、777の自治体から回答を得ました。

(4) 調査内容

平成26年度中に海外の姉妹自治体との間で行った交流事業について、「事業分類」及び「事業内容」を調査しました。「事業分類」は下表のとおりです。

なお、「事業経費（予算額）」については、事業ごとの正確な数字の確認が困難なため、平成20年度以降、調査項目から除外しています。

<事業分類>

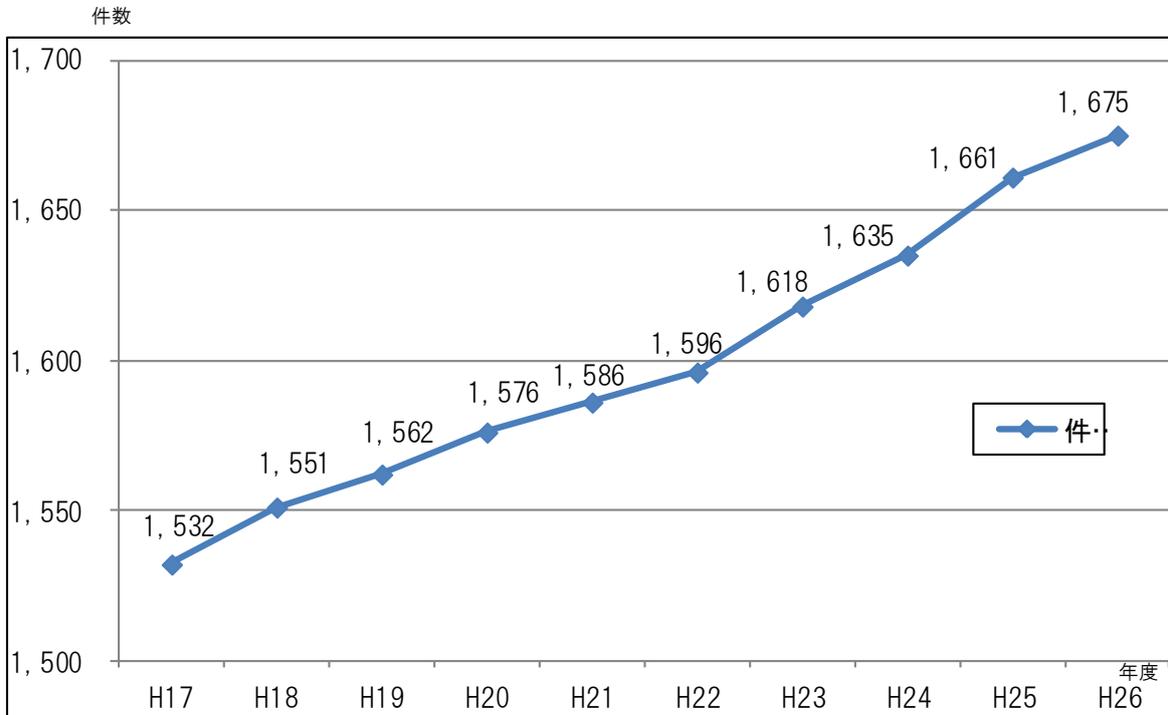
①教育交流	小学生・中学生・高校生・大学生の交流、生徒等の作品の交換・展示、教員の交流、その他
②文化交流	音楽・芸能・芸術家等の派遣・受入、文化団体の派遣・受入、芸術作品・民芸品等の交換・展示、文化的施設・物品等の寄贈・受入、文化関係イベント等の開催（又は参加）、語学講座の開催（スピーチコンテストを含む。）、ジャーナリスト・マスコミ関係者の派遣・受入、刊行物（図書）・ビデオ・フィルム等の交換・発行、動物・植物等の交換、その他
③スポーツ交流	スポーツ選手又はチームの派遣・受入、協議会の開催、その他
④医療交流	医師、看護師・その他の技術者・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、医療情報交流、医療設備・器具の寄贈、その他
⑤経済交流 （農業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、農林水産業等（第1次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑥経済交流 （工業等）	専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、鉱工業（第2次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑦経済交流 （商業等）	物産展・見本市等の開催、専門家・研修生の派遣・受入、視察団の派遣・受入、商業・サービス業（第3次産業）関係団体の派遣・受入、その他
⑧行政交流	記念式典、専門家・研修生の派遣・受入、職員の派遣・受入、視察団の派遣・受入、その他
⑨その他交流	親善訪問団派遣・受入、各種クラブ（ロータリー、ライオンズ等）交流

3 調査結果の概要

(1) 姉妹提携件数について

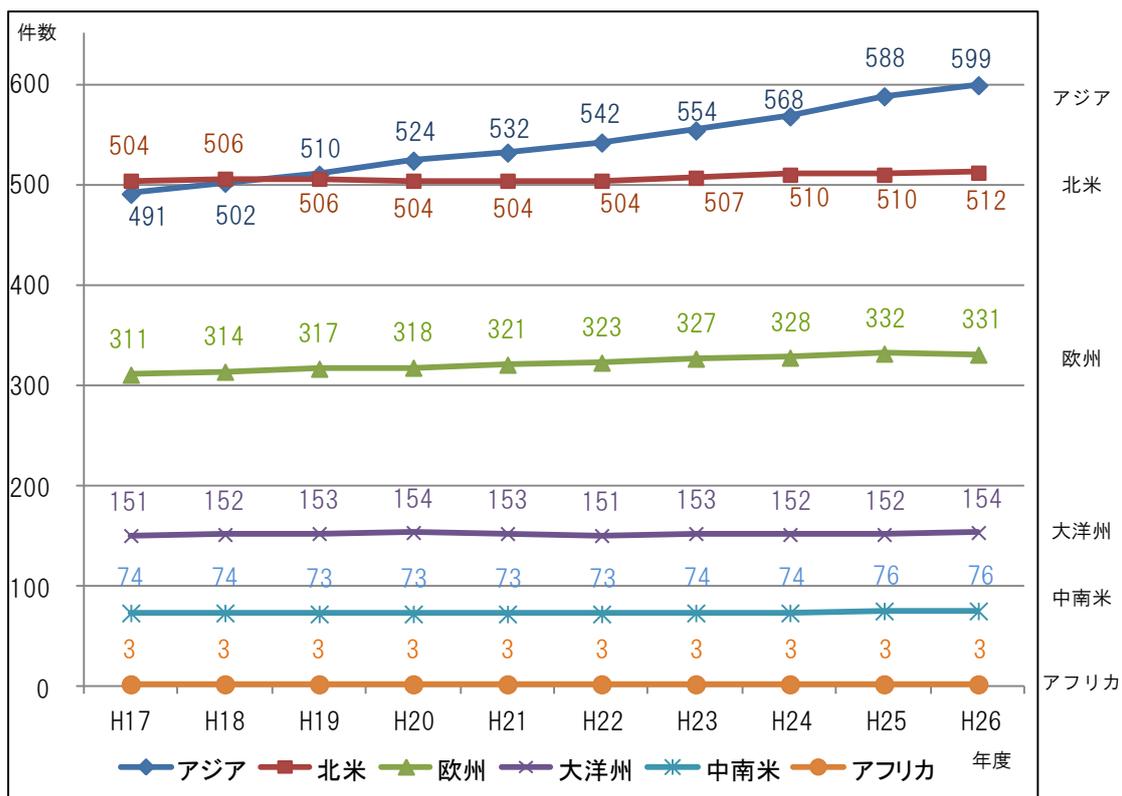
平成26年度末時点での姉妹提携件数は前年度末から14件増加（新規提携30件、提携解消6件、2つの提携としていたものを1つの提携として整理し直したことによる提携数減1件）し、1,675件となっています。（〔図表1〕を参照）

〔図表1：姉妹提携件数の推移〕



姉妹提携先の自治体の地域に着目してみますと、アジアが最も多く（599件）、次いで北アメリカ（512件）、ヨーロッパ（331件）、オセアニア（154件）の順となっています。（〔図表2〕を参照）

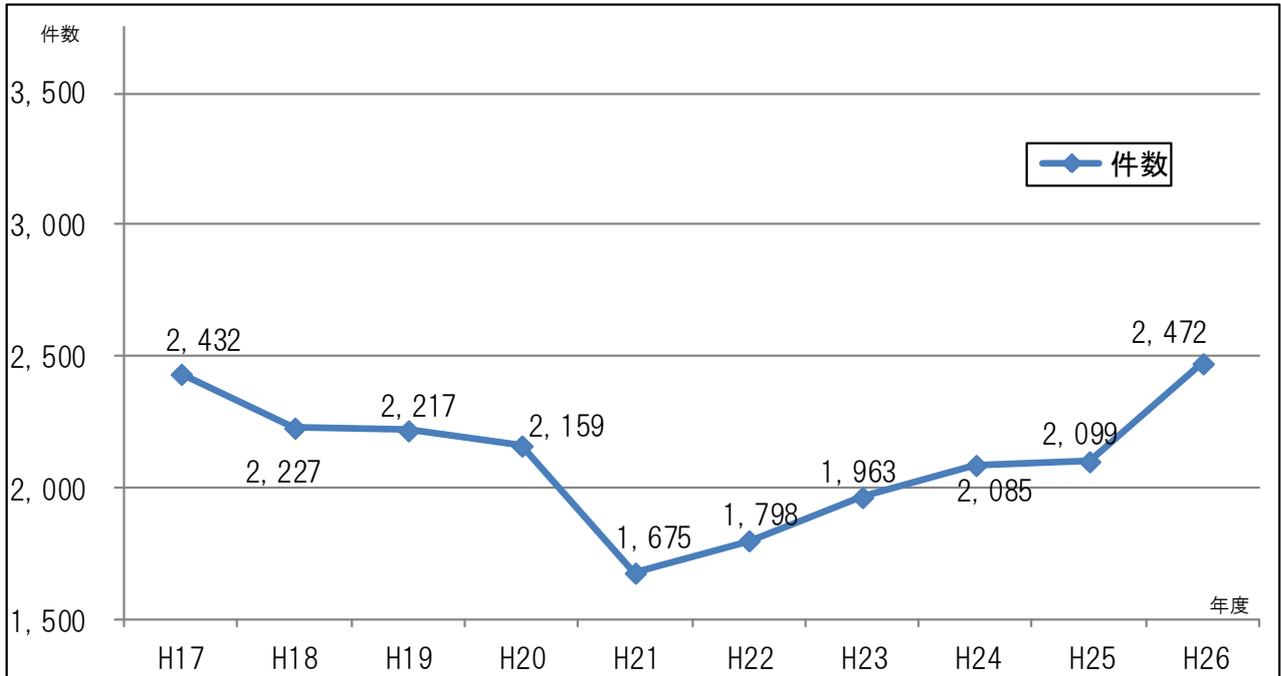
〔図表2：地域別の姉妹提携件数の推移〕



(2) 姉妹自治体との交流事業件数について

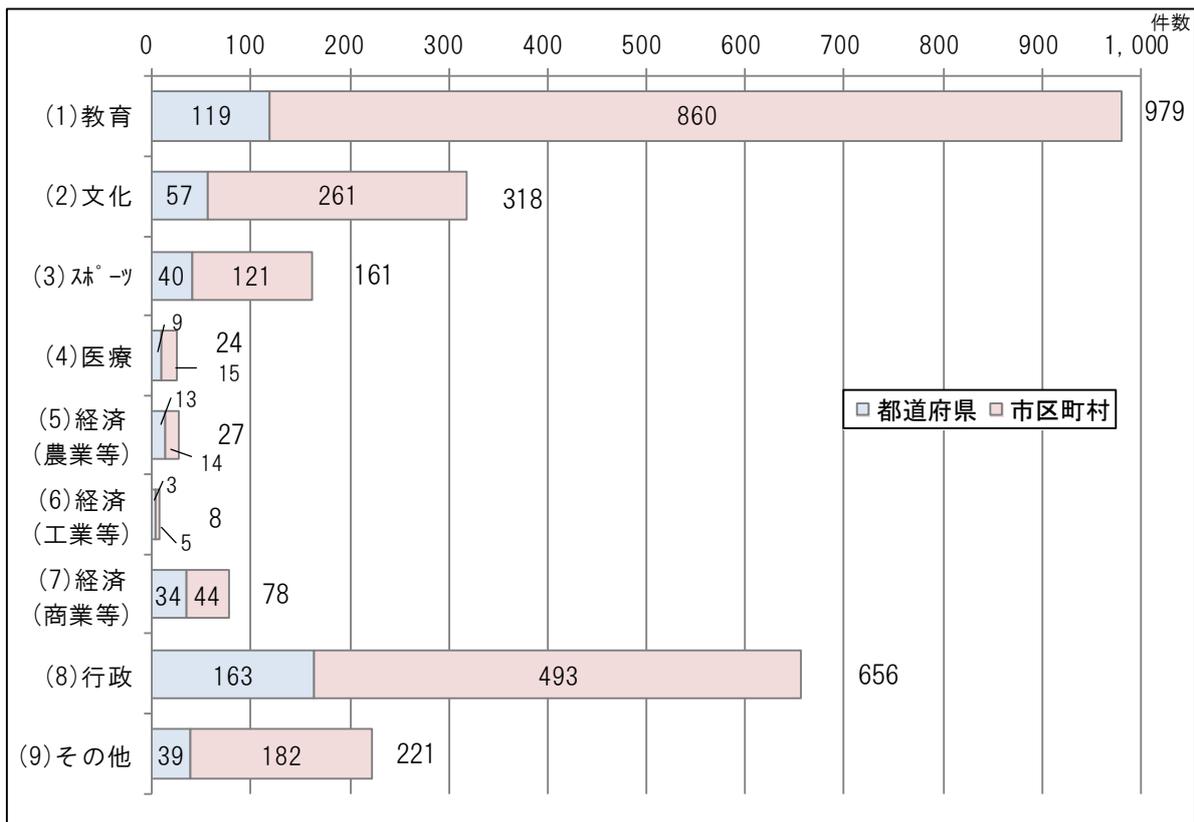
平成26年度中、姉妹提携に基づく交流事業は、国内651の自治体（都道府県38、市区町村613）と、海外56の国と地域における975自治体との間で、2,472件（都道府県477件、市区町村1,995件）が実施されました。（〔図表3〕を参照）

〔図表3：姉妹交流事業件数の推移〕



平成26年度中に実施された交流事業の分野に着目してみますと、「(1)教育分野（979件）」が最も多く、次いで「(8)行政分野（656件）」、「(2)文化分野（318件）」、「(3)スポーツ分野（161件）」の順となっています。（〔図表4〕を参照）

〔図表4：分野別、都道府県・市区町村別の姉妹交流事業件数〕

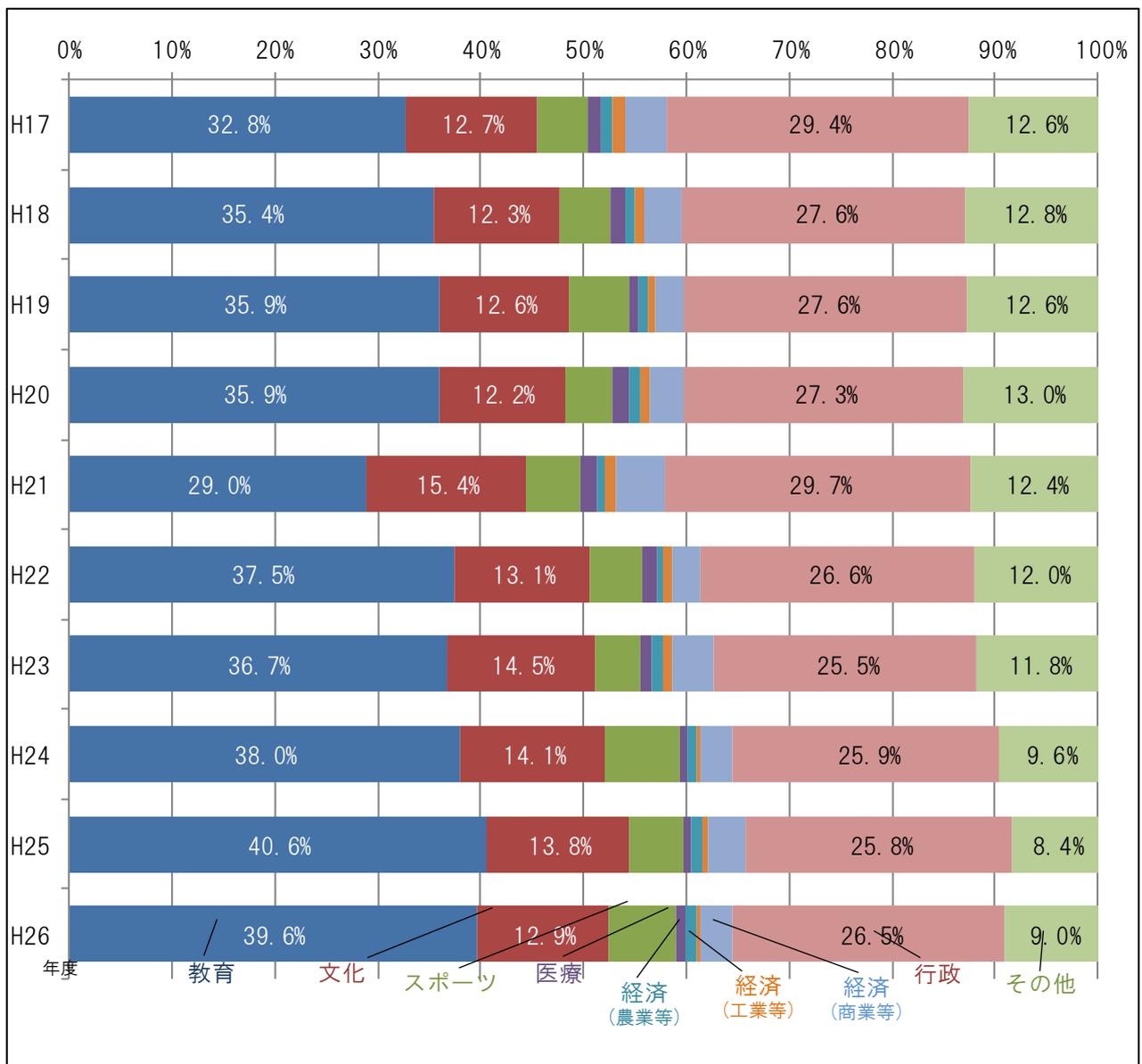


事業分類	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
全体・件数	979	318	161	24	27	8	78	656	221	2,472
割合	(39.6%)	(12.9%)	(6.5%)	(1.0%)	(1.1%)	(0.3%)	(3.2%)	(26.5%)	(8.9%)	(100.0%)
都道府県・件数	119	57	40	9	13	3	34	163	39	477
割合	(24.9%)	(11.9%)	(8.4%)	(1.9%)	(2.7%)	(0.6%)	(7.1%)	(34.2%)	(8.2%)	(19.3%)
市区町村・件数	860	261	121	15	14	5	44	493	182	1,995
割合	(43.1%)	(13.1%)	(6.1%)	(0.6%)	(0.7%)	(0.3%)	(2.2%)	(24.7%)	(9.1%)	(80.7%)

これまで行われてきた交流事業について、分野毎の割合の推移に着目してみると、「(1)教育」、
「(8)行政」の2分野の割合が継続的に高くなっていることが分かります。

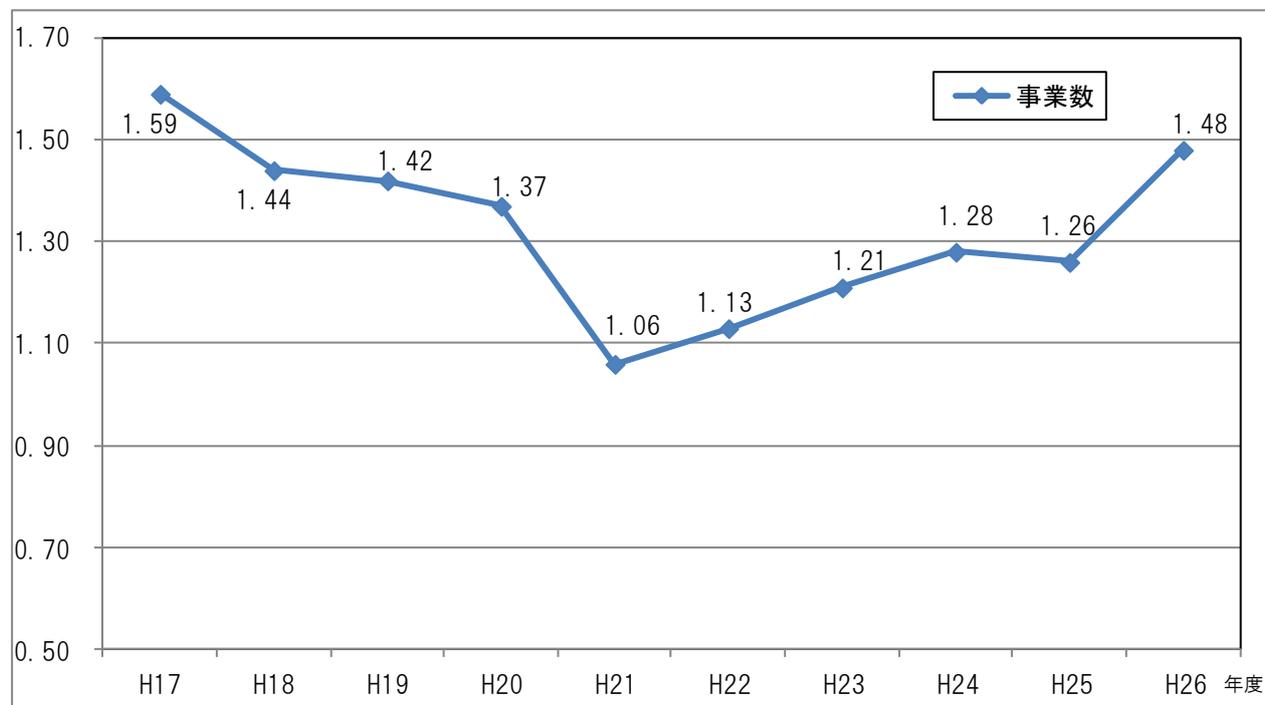
また、平成21年度は「(1)教育分野」の割合が大きく低下し(前年度比6.9%減)、「(2)文化分野」が増加しましたが(同比3.2%の増)、それ以外の年度では割合に大きな変化はないことが分かります。([図表5]を参照)

[図表5：分野別の交流事業の割合の推移]



1自治体あたりの事業件数に着目してみますと、平成26年度は平均1.48件となっています。この数値は、過去10年間において最も活発に実施されていた平成17年度の平均1.59件と比較すると、減少していますが、平成21年度から平成26年度は概ね増加傾向で推移していることが分かります。（〔図表6〕を参照）

〔図表6：1自治体あたりの事業件数の推移〕



姉妹自治体提携件数（A）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	1,532	1,551	1,562	1,576	1,586	1,596	1,618	1,635	1,661	1,675

事業件数（B）

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	2,432	2,227	2,217	2,159	1,676	1,798	1,963	2,085	2,099	2,472

一自治体あたりの事業数（B/A）

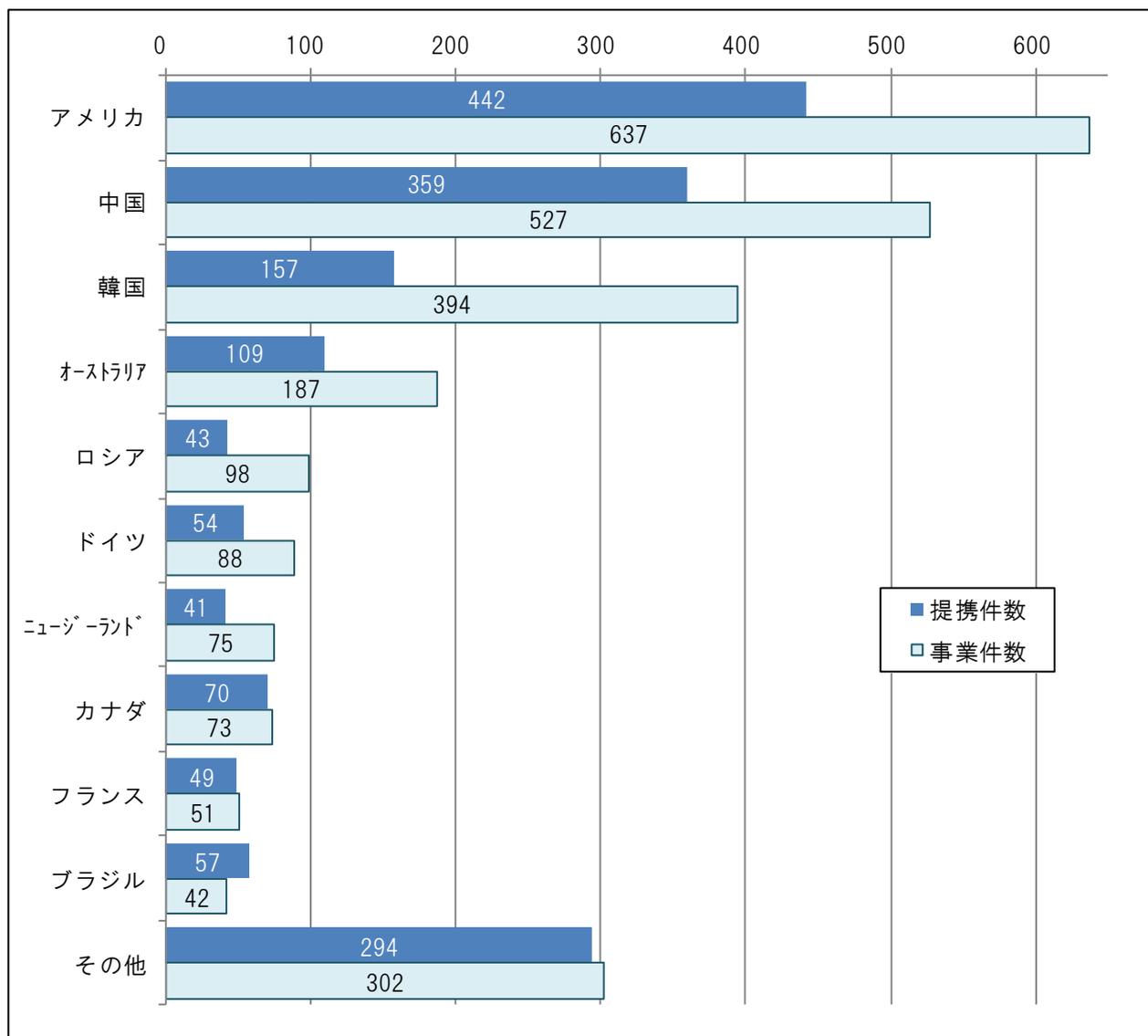
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
事業数	1.59	1.44	1.42	1.37	1.06	1.13	1.21	1.28	1.26	1.48

(3) 相手国別の交流状況について

姉妹提携先の自治体の国（棒グラフの上段）に着目してみますと、アメリカ（442件）が最も多く、次いで中国（359件）、韓国（157件）、オーストラリア（109件）の順となっています。

一方、国別の交流事業件数（棒グラフの下段）に着目してみますと、アメリカ（637件）が最も多く、次いで中国（527件）、韓国（394件）、オーストラリア（187件）の順となっています。（〔図表7〕を参照）

[図表7：相手国別の姉妹提携件数と交流事業件数（平成25年度・上位10か国）]



交流事業の内容に着目してみますと、アメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドなどの自治体とは「(1)教育分野」の割合が高く、一方、中国、フランス、ブラジルなどの自治体とは「(8)行政分野」の割合が高いことが分かります。〔図表8〕を参照

〔図表8：相手国別の交流事業内容の割合（平成26年度・上位10か国）〕

国名		(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
アメリカ	件数	383	59	27	3	2		8	92	63	637
	割合	(60.1%)	(9.3%)	(4.2%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.0%)	(1.3%)	(14.4%)	(9.9%)	(100.0%)
中国	件数	127	71	21	11	10	3	36	202	46	527
	割合	(24.1%)	(13.5%)	(4.0%)	(2.1%)	(1.9%)	(0.6%)	(6.8%)	(38.3%)	(8.7%)	(100.0%)
韓国	件数	95	63	55		5		12	130	34	394
	割合	(24.1%)	(16.0%)	(14.0%)	(0.0%)	(1.3%)	(0.0%)	(3.0%)	(33.0%)	(8.6%)	(100.0%)
オーストラリア	件数	101	18	14				1	38	15	187
	割合	(54.0%)	(9.6%)	(7.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.5%)	(20.3%)	(8.0%)	(100.0%)
ロシア	件数	26	11	9	3	4	2	6	26	11	98
	割合	(26.5%)	(11.2%)	(9.2%)	(3.1%)	(4.1%)	(2.0%)	(6.1%)	(26.5%)	(11.2%)	(100.0%)
ドイツ	件数	29	14	13	2			1	24	5	88
	割合	(33.0%)	(15.9%)	(14.8%)	(2.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.1%)	(27.3%)	(5.7%)	(100.0%)
ニュージーランド	件数	42	2	2				3	15	11	75
	割合	(56.0%)	(2.7%)	(2.7%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.0%)	(20.0%)	(14.7%)	(100.0%)
カナダ	件数	45	7	1					15	5	73
	割合	(61.6%)	(9.6%)	(1.4%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.5%)	(6.8%)	(100.0%)
フランス	件数	14	15	3				3	15	1	51
	割合	(27.5%)	(29.4%)	(5.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(5.9%)	(29.4%)	(2.0%)	(100.0%)
ブラジル	件数	14	6	2				1	12	7	42
	割合	(33.3%)	(14.3%)	(4.8%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.4%)	(28.6%)	(16.7%)	(100.0%)
その他	件数	104	52	14	5	6	3	7	87	24	302
	割合	(34.4%)	(17.2%)	(4.6%)	(1.7%)	(2.0%)	(1.0%)	(2.3%)	(28.8%)	(7.9%)	(100.0%)
合計	件数	980	318	161	24	27	8	78	656	222	2,474
	割合	(39.6%)	(12.9%)	(6.5%)	(1.0%)	(1.1%)	(0.3%)	(3.2%)	(26.5%)	(9.0%)	(100.0%)

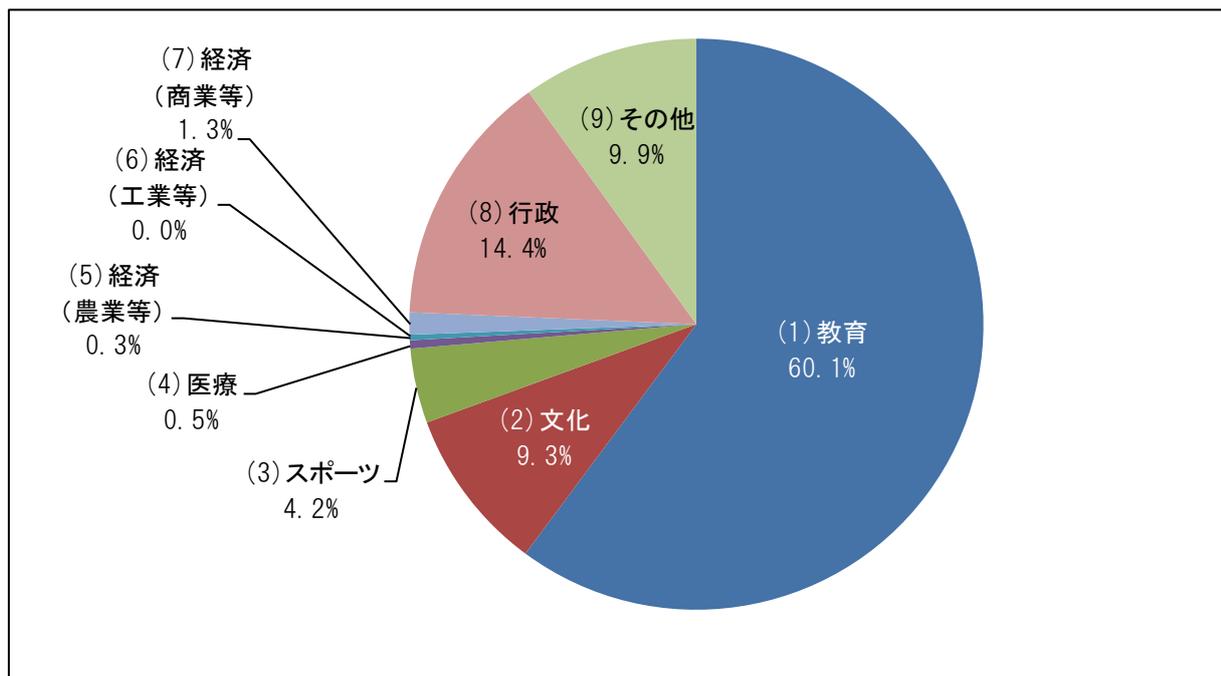
(4) 主要4か国との交流事業の特色について

ここでは、平成26年度に実施された交流事業件数が多かった上位4か国（アメリカ、中国、韓国、オーストラリア）に着目します。

ア アメリカ合衆国（平成26年度：637件）

平成26年度にアメリカの自治体との間で行われた交流事業は、「(1)教育分野（60.1%）」の割合が最も高く、次いで、「(8)行政分野（14.4%）」、「(2)文化分野（9.3%）」の順となっています。（〔図表9〕を参照）

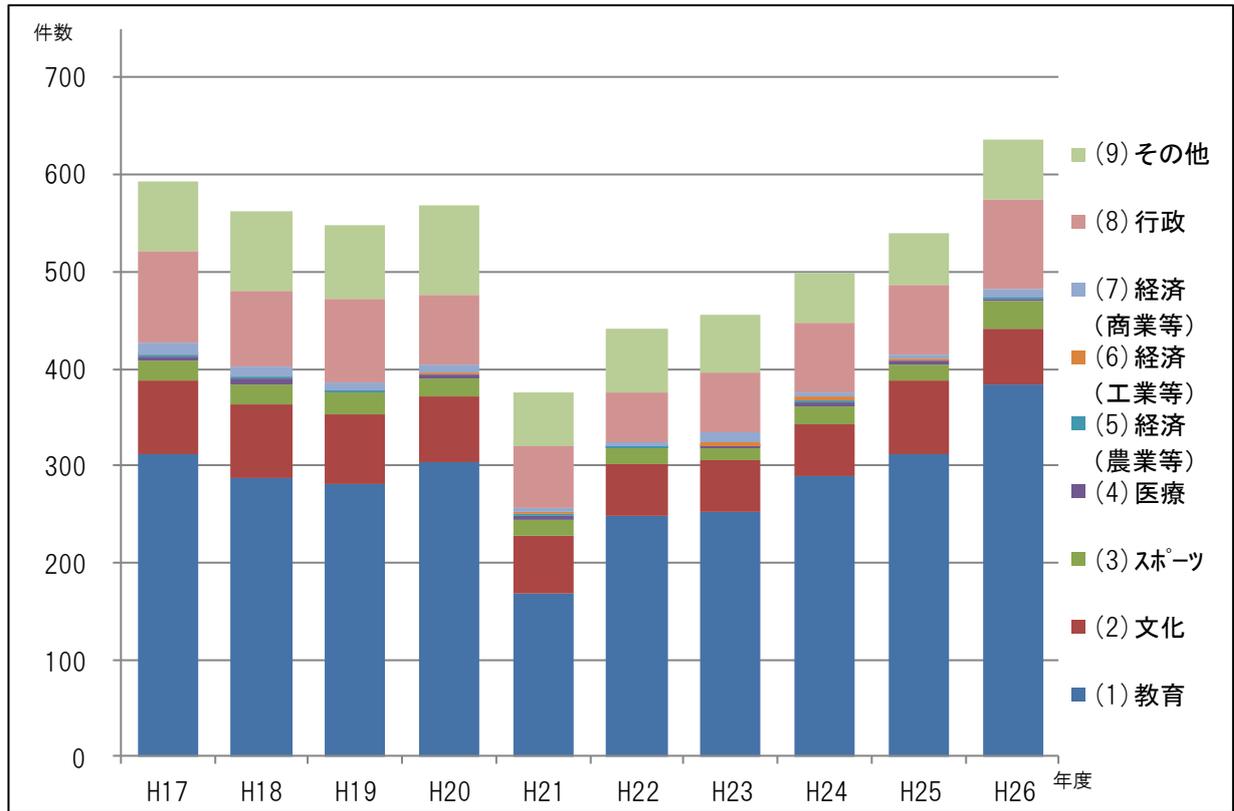
〔図表9：平成26年度の交流事業の分野割合〕



各年度の交流事業件数に着目してみますと、平成21年度は前年度から大きく減少しています。これは、平成20年9月にアメリカの大手投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻を契機とした世界的な金融危機の発生があり、このような出来事が日米間の交流事業に影響を与えたものと思われませんが、近年は増加傾向にあります。

交流事業の分野に着目してみますと、アメリカの自治体との交流は、これまで「(1)教育分野」の事業が継続的に大きな割合を占めてきたことが分かります。（次頁の〔図表10〕、〔図表11〕を参照）

[図表 10 : 交流事業件数と分野別件数の推移]



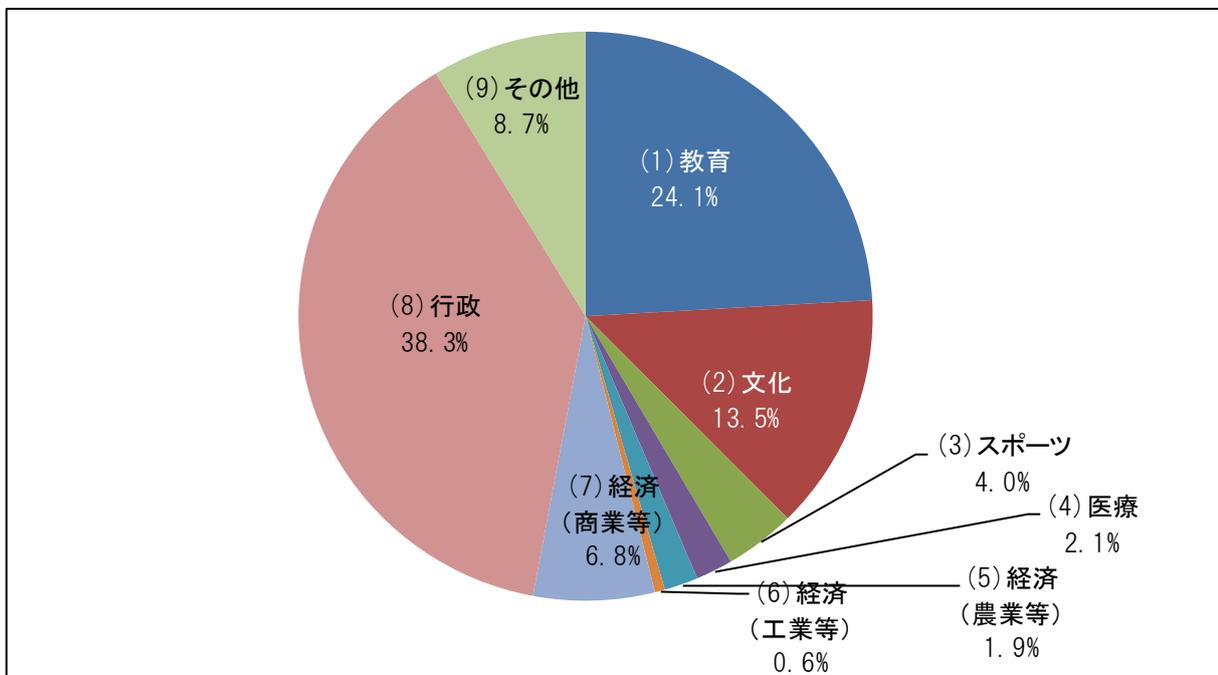
[図表 11 : 分野別事業件数の推移]

年度	項目	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
H17	件数	311	77	20	5	1	1	11	96	71	593
	割合	(52.4%)	(13.0%)	(3.4%)	(0.8%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.9%)	(16.2%)	(12.0%)	(100.0%)
H18	件数	288	75	20	7	1	1	11	78	82	563
	割合	(51.2%)	(13.3%)	(3.6%)	(1.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(2.0%)	(13.9%)	(14.6%)	(100.0%)
H19	件数	280	72	23	1	1	1	7	86	77	548
	割合	(51.1%)	(13.1%)	(4.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.3%)	(15.7%)	(14.1%)	(100.0%)
H20	件数	304	67	18	5	0	1	10	72	92	569
	割合	(53.4%)	(11.8%)	(3.2%)	(0.9%)	(0.0%)	(0.2%)	(1.8%)	(12.7%)	(16.2%)	(100.0%)
H21	件数	169	59	16	5	1	2	5	63	56	376
	割合	(44.9%)	(15.7%)	(4.3%)	(1.3%)	(0.3%)	(0.5%)	(1.3%)	(16.8%)	(14.9%)	(100.0%)
H22	件数	249	53	15	1	1	1	5	51	65	441
	割合	(56.5%)	(12.0%)	(3.4%)	(0.2%)	(0.2%)	(0.2%)	(1.1%)	(11.6%)	(14.7%)	(100.0%)
H23	件数	252	53	13	2	1	3	10	61	60	455
	割合	(55.4%)	(11.6%)	(2.9%)	(0.4%)	(0.2%)	(0.7%)	(2.2%)	(13.4%)	(13.2%)	(100.0%)
H24	件数	289	53	20	4	2	3	4	72	52	499
	割合	(57.9%)	(10.6%)	(4.0%)	(0.8%)	(0.4%)	(0.6%)	(0.8%)	(14.4%)	(10.4%)	(100.0%)
H25	件数	312	76	17	3		2	4	72	53	539
	割合	(57.9%)	(14.1%)	(3.2%)	(0.6%)		(0.4%)	(0.7%)	(13.4%)	(9.8%)	(100.0%)
H26	件数	383	59	27	3	2		8	92	63	637
	割合	(60.1%)	(9.3%)	(4.2%)	(0.5%)	(0.4%)		(1.3%)	(14.4%)	(9.9%)	(100.0%)

イ 中華人民共和国（平成26年度：527件）

平成26年度に中国の自治体との間で行われた交流事業は、「(8)行政分野（38.3%）」の割合が最も高く、次いで、「(1)教育分野（24.1%）」、「(2)文化分野（13.5%）」の順となっています。（〔図表12〕を参照）

[図表12：平成26年度の交流事業の分野割合]



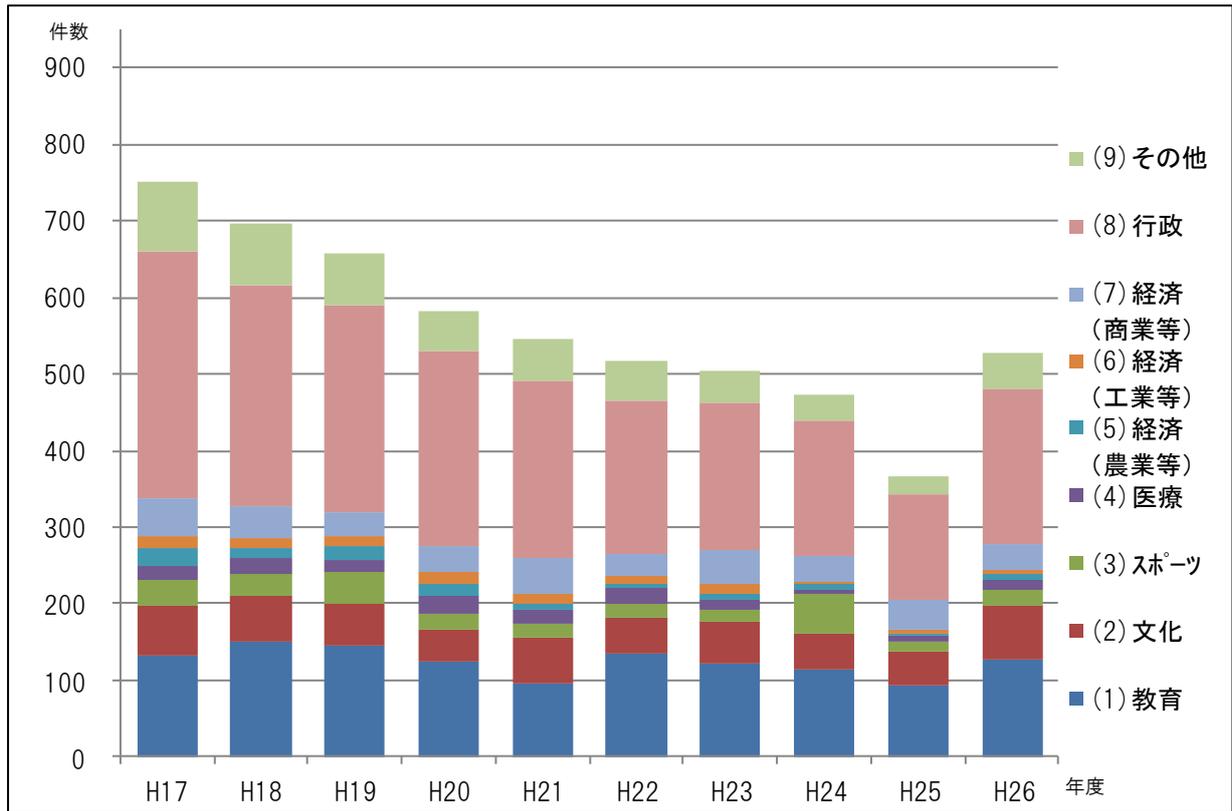
(※「農業、工業、商業」の合計=9.3%)

各年度の交流事業件数に着目してみますと、平成17年度以降微減が続いています。

平成25年度は事業件数の落ち込みが大きくなっていますが、国家間の関係の悪化や、中国の深刻な大気汚染が発生したことなどが原因ではないかと推察されます。

一方、交流事業の分野に着目してみますと、中国の自治体との交流は、これまで「(8)行政分野」と「(1)教育分野」の事業が継続的に大きな割合を占めてきたことが分かります。（次頁の〔図表13〕、〔図表14〕を参照）

[図表 1 3 : 交流事業件数と分野別件数の推移]



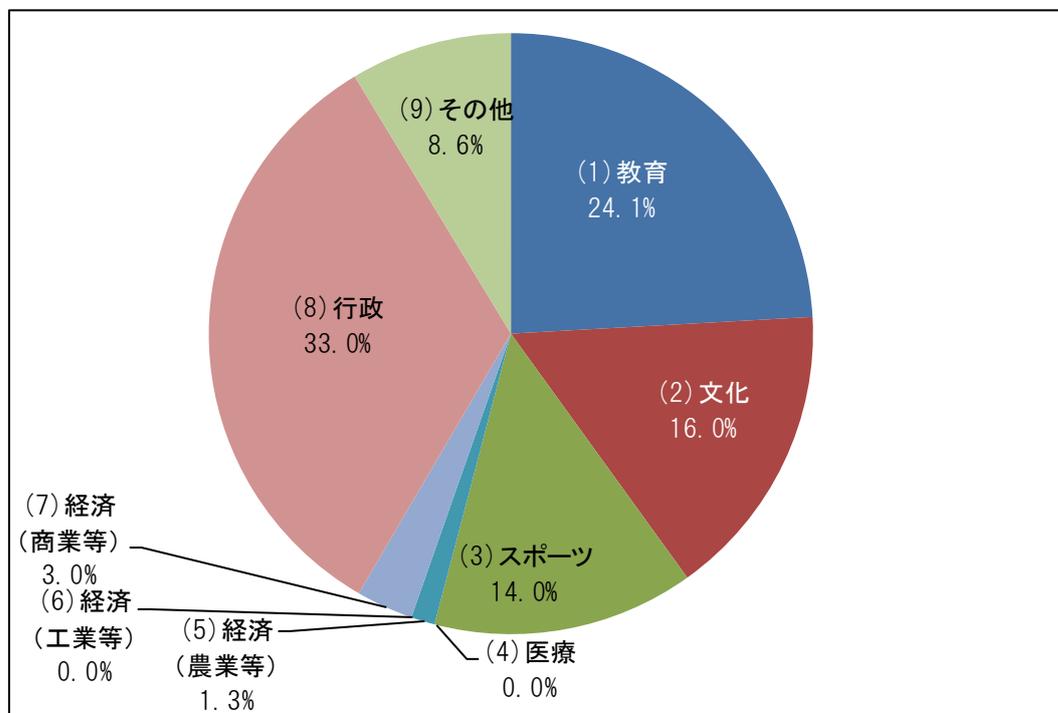
[図表 1 4 : 分野別事業件数の推移]

年度	項目	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
H17	件数	133	64	33	19	23	17	48	324	90	751
	割合	(17.7%)	(8.5%)	(4.4%)	(2.5%)	(3.1%)	(2.3%)	(6.4%)	(43.1%)	(12.0%)	(100.0%)
H18	件数	151	58	31	20	13	13	42	289	79	696
	割合	(21.7%)	(8.3%)	(4.5%)	(2.9%)	(1.9%)	(1.9%)	(6.0%)	(41.5%)	(11.4%)	(100.0%)
H19	件数	145	55	41	17	16	14	31	272	67	658
	割合	(22.0%)	(8.4%)	(6.2%)	(2.6%)	(2.4%)	(2.1%)	(4.7%)	(41.3%)	(10.2%)	(100.0%)
H20	件数	124	42	21	22	18	14	35	255	51	582
	割合	(21.3%)	(7.2%)	(3.6%)	(3.8%)	(3.1%)	(2.4%)	(6.0%)	(43.8%)	(8.8%)	(100.0%)
H21	件数	96	60	18	17	10	11	48	231	56	547
	割合	(17.6%)	(11.0%)	(3.3%)	(3.1%)	(1.8%)	(2.0%)	(8.8%)	(42.2%)	(10.2%)	(100.0%)
H22	件数	136	46	19	20	6	10	29	198	52	516
	割合	(26.4%)	(8.9%)	(3.7%)	(3.9%)	(1.2%)	(1.9%)	(5.6%)	(38.4%)	(10.1%)	(100.0%)
H23	件数	122	54	16	12	10	11	44	193	43	505
	割合	(24.2%)	(10.7%)	(3.2%)	(2.4%)	(2.0%)	(2.2%)	(8.7%)	(38.2%)	(8.5%)	(100.0%)
H24	件数	113	49	50	7	6	3	33	178	34	473
	割合	(23.9%)	(10.4%)	(10.6%)	(1.5%)	(1.3%)	(0.6%)	(7.0%)	(37.6%)	(7.2%)	(100.0%)
H25	件数	93	44	13	7	4	5	38	139	22	365
	割合	(25.5%)	(12.1%)	(3.6%)	(1.9%)	(1.1%)	(1.4%)	(10.4%)	(38.1%)	(6.0%)	(100.0%)
H26	件数	127	71	21	11	10	3	36	202	46	527
	割合	(24.1%)	(13.5%)	(4.0%)	(2.1%)	(1.9%)	(0.6%)	(6.8%)	(38.3%)	(8.7%)	(100.0%)

ウ 大韓民国（平成26年度：349件）

平成26年度に韓国の自治体との間で行われた交流事業は、「(8)行政分野（33.0%）」の割合が最も高く、次いで、「(1)教育分野（24.1%）」、「(2)文化分野（16.0%）」の順となっています。

[図表15：平成26年度の交流事業の分野割合]

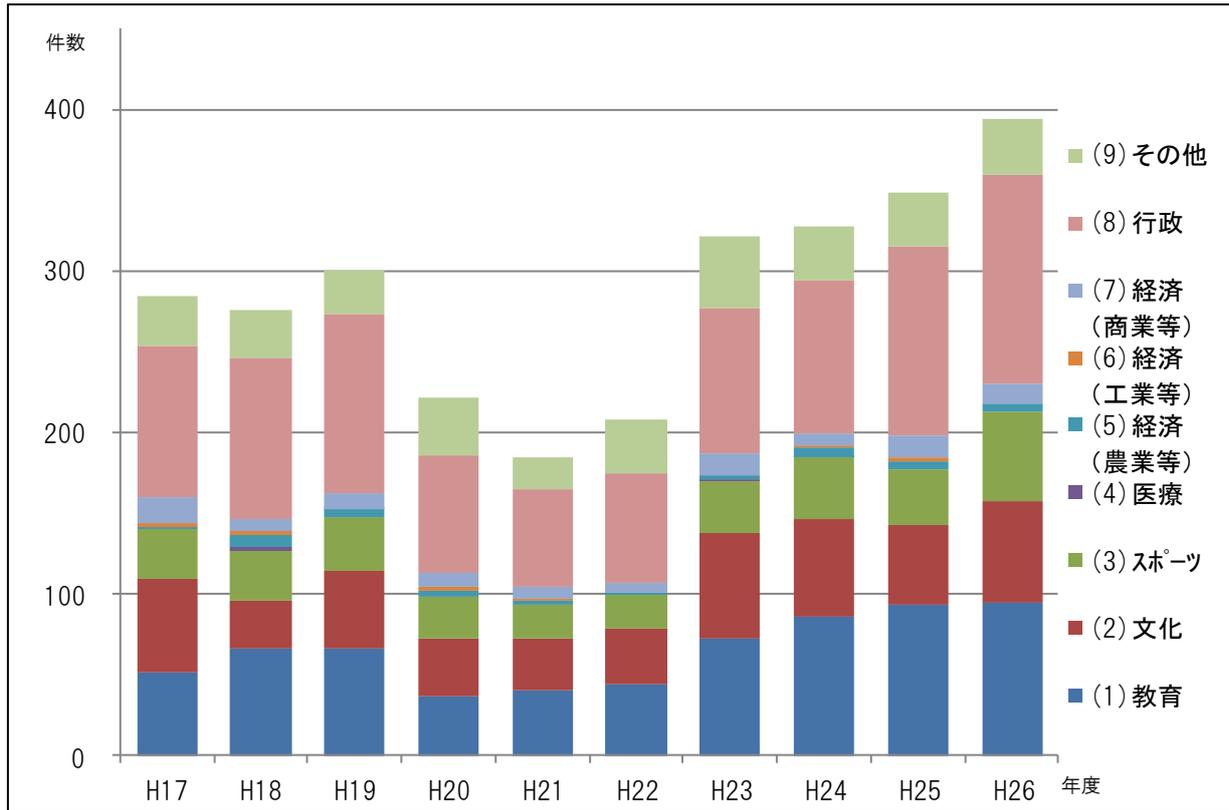


(※「農業、工業、商業」の合計＝4.3%)

各年度の交流事業件数に着目してみますと、平成20年度から平成22年度にかけて件数の落ち込みが見られます。これは、日韓両国が領有権を主張している「竹島」について、平成20年、日本の文部科学省が中学校社会科の学習指導要領解説書に「我が国固有の領土」と明記する方針を固めたことが報道されたことにより、韓国側から激しい抗議が行われた問題や、「ア　アメリカ合衆国」で記載した世界的な金融危機が日米間のみならず、各国との交流事業へも影響を与えたものと思われます。

一方、交流事業の分野に着目してみますと、これまで「(8)行政分野」、「(1)教育分野」及び「(2)文化分野」の3分野の事業が大きな割合を占めてきたことが分かります。(次頁の [図表16]、[図表17] を参照)

[図表 16 : 交流事業件数と分野別件数の推移]



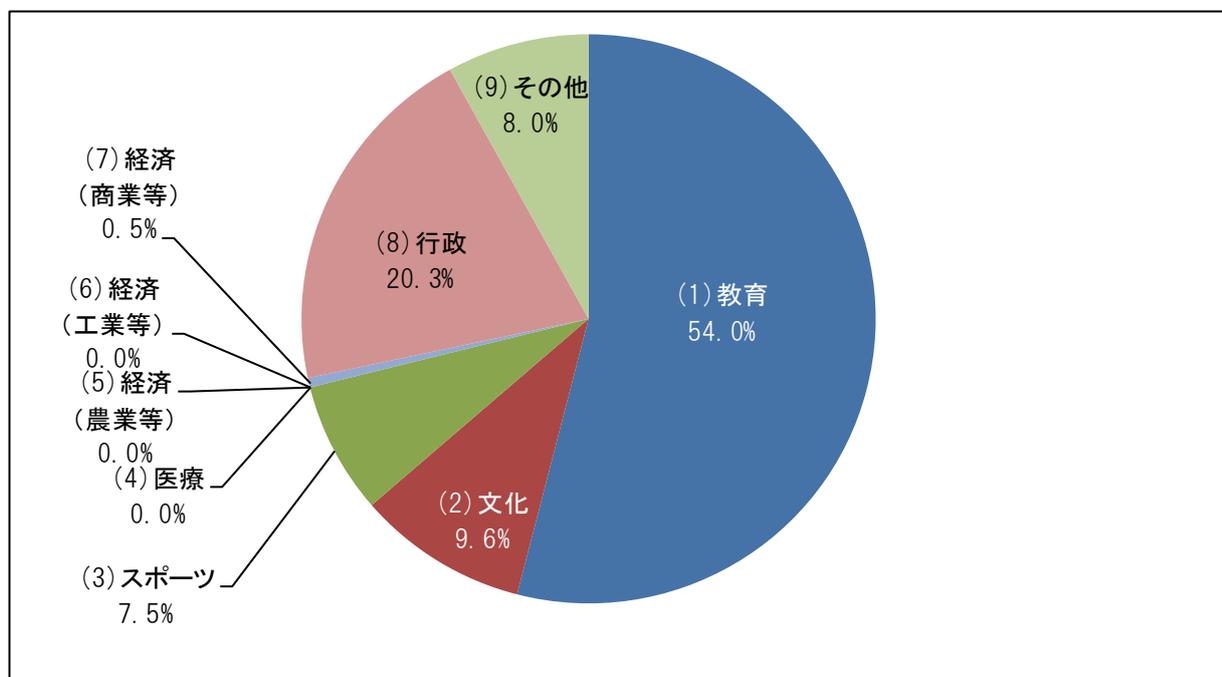
[図表 17 : 分野別事業件数の推移]

年度	項目	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
H17	件数	52	57	31		1	3	16	93	32	285
	割合	(18.2%)	(20.0%)	(10.9%)		(0.4%)	(1.1%)	(5.6%)	(32.6%)	(11.2%)	(100.0%)
H18	件数	66	30	31	2	7	3	7	100	30	276
	割合	(23.9%)	(10.9%)	(11.2%)	(0.7%)	(2.5%)	(1.1%)	(2.5%)	(36.2%)	(10.9%)	(100.0%)
H19	件数	66	48	34		4	1	10	110	28	301
	割合	(21.9%)	(15.9%)	(11.3%)		(1.3%)	(0.3%)	(3.3%)	(36.5%)	(9.3%)	(100.0%)
H20	件数	37	36	25		4	3	8	73	36	222
	割合	(16.7%)	(16.2%)	(11.3%)		(1.8%)	(1.4%)	(3.6%)	(32.9%)	(16.2%)	(100.0%)
H21	件数	40	33	21		2	1	7	61	20	185
	割合	(21.6%)	(17.8%)	(11.4%)		(1.1%)	(0.5%)	(3.8%)	(33.0%)	(10.8%)	(100.0%)
H22	件数	44	34	21	1	1		6	68	33	208
	割合	(21.2%)	(16.3%)	(10.1%)	(0.5%)	(0.5%)		(2.9%)	(32.7%)	(15.9%)	(100.0%)
H23	件数	73	65	32	1	2		14	90	45	322
	割合	(22.7%)	(20.2%)	(9.9%)	(0.3%)	(0.6%)		(4.3%)	(28.0%)	(14.0%)	(100.0%)
H24	件数	86	60	38	1	6	1	7	95	34	328
	割合	(26.2%)	(18.3%)	(11.6%)	(0.3%)	(1.8%)	(0.3%)	(2.1%)	(29.0%)	(10.4%)	(100.0%)
H25	件数	94	49	34		5	2	14	117	34	349
	割合	(26.9%)	(14.0%)	(9.7%)		(1.4%)	(0.6%)	(4.0%)	(33.5%)	(9.7%)	(100.0%)
H26	件数	95	63	55		5		12	130	34	394
	割合	(24.1%)	(16.0%)	(14.0%)		(1.3%)		(3.0%)	(33.0%)	(8.6%)	(100.0%)

エ オーストラリア（平成26年度：187件）

平成26年度にオーストラリアの自治体との間で行われた交流事業は、「(1)教育分野(54%)」の割合が高く、次いで、「(8)行政分野(20.3%)」、「(2)文化分野(9.6%)」の順となっています。（[図表18]を参照）

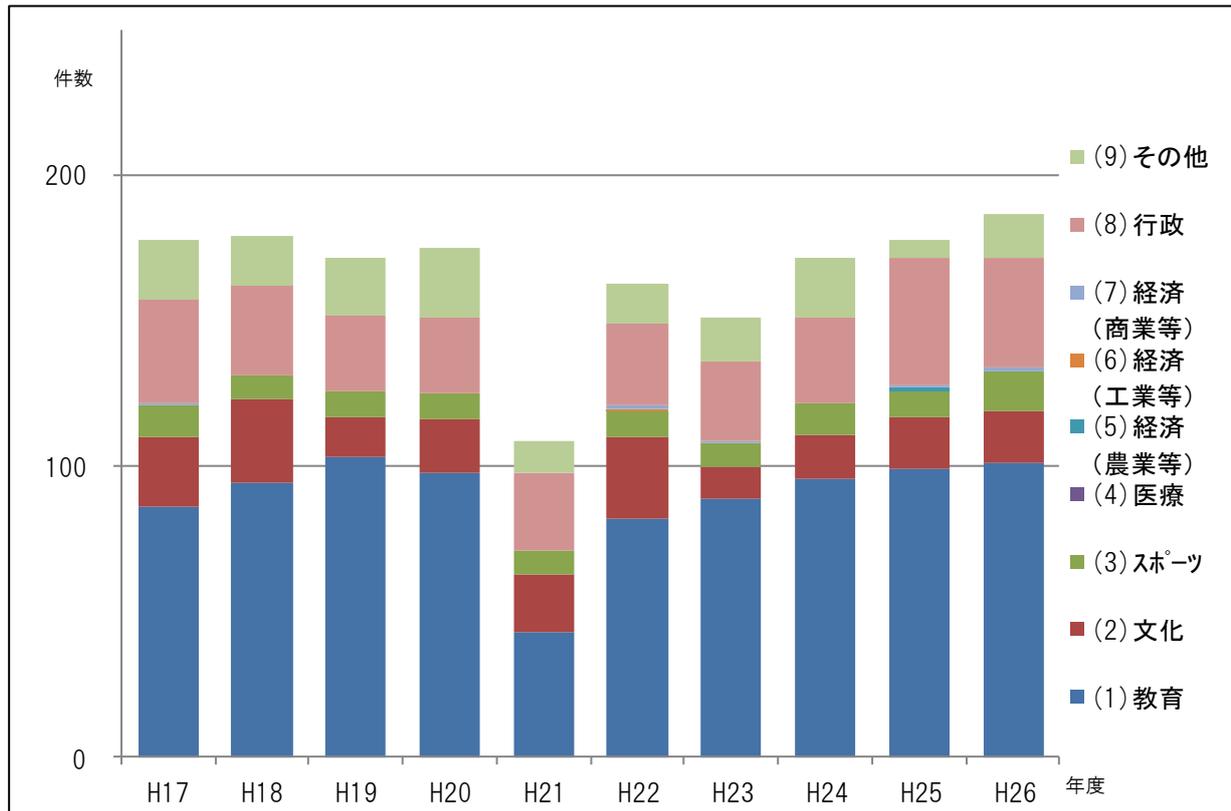
[図表18：平成26年度の交流事業の分野割合]



各年度の交流事業件数に着目してみますと、平成21年度に前後の年度と比較して件数の落ち込みが見られます。これは、「ア アメリカ合衆国」で記載した世界的な金融危機が日米間のみならず、各国の国際交流事業にも影響を与えたものと思われます

また、交流事業の分野に着目してみますと、「(1)教育分野」の事業が継続的に大きな割合を占めていることが分かります。（次頁の [図表19]、[図表20] を参照）

[図表 19 : 交流事業件数と分野別件数の推移]



[図表 20 : 分野別事業件数の推移]

年度	項目	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済(農業等)	(6)経済(工業等)	(7)経済(商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
H17	件数	86	24	11				1	35	21	178
	割合	(48.3%)	(13.5%)	(6.2%)				(0.6%)	(19.7%)	(11.8%)	(100.0%)
H18	件数	94	29	8					31	17	179
	割合	(52.5%)	(16.2%)	(4.5%)					(17.3%)	(9.5%)	(100.0%)
H19	件数	103	14	9					26	20	172
	割合	(59.9%)	(8.1%)	(5.2%)					(15.1%)	(11.6%)	(100.0%)
H20	件数	98	18	9					26	24	175
	割合	(56.0%)	(10.3%)	(5.1%)					(14.9%)	(13.7%)	(100.0%)
H21	件数	43	20	8					27	11	109
	割合	(39.4%)	(18.3%)	(7.3%)					(24.8%)	(10.1%)	(100.0%)
H22	件数	82	28	9			1	1	28	14	163
	割合	(50.3%)	(17.2%)	(5.5%)			(0.6%)	(0.6%)	(17.2%)	(8.6%)	(100.0%)
H23	件数	89	11	8				1	27	15	151
	割合	(58.9%)	(7.3%)	(5.3%)				(0.7%)	(17.9%)	(9.9%)	(100.0%)
H24	件数	96	15	11					29	21	172
	割合	(55.8%)	(8.7%)	(6.4%)					(16.9%)	(12.2%)	(100.0%)
H25	件数	99	18	9		1		1	44	6	178
	割合	(55.6%)	(10.1%)	(5.1%)		(0.6%)		(0.6%)	(24.7%)	(3.4%)	(100.0%)
H26	件数	101	18	14				1	38	15	187
	割合	(54.0%)	(9.6%)	(7.5%)				(0.5%)	(20.3%)	(8.0%)	(100.0%)

4 参考データ

(1-1) 平成26年度姉妹自治体交流事業 都道府県別件数 (総計)

	都道府県名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
01	北海道	75	12	9	2	3	2	6	49	21	179
02	青森県	17	8	1				1	8	10	45
03	岩手県	19	5		1			1	5	1	32
04	宮城県	15	3	8				4	7	3	40
05	秋田県	9	1	1	2				12	1	26
06	山形県	10	1		1	1		1	9	3	26
07	福島県	14	3						2	1	20
08	茨城県	26	3	2	1	2		6	8	8	56
09	栃木県	24	3	1		3	1	2	7	1	42
10	群馬県	20	5	1				2	7	2	37
11	埼玉県	26	7	3	1			1	24	5	67
12	千葉県	41	7	4	2				16	9	79
13	東京都	44	20	22				1	35	10	132
14	神奈川県	22	7	7	1			3	35	19	94
15	新潟県	17	13	2					14	1	47
16	富山県	28	17		4				22	13	84
17	石川県	26	11	3		1			6	7	54
18	福井県	16	3					1	6	4	30
19	山梨県	19	2						11	1	33
20	長野県	27	8	1	1				15	2	54
21	岐阜県	22	6	2	1		1	1	19	1	53
22	静岡県	27	10	1				1	16	7	62
23	愛知県	60	13	5		1	1	5	35	11	131
24	三重県	11	3	2				1	6	3	26
25	滋賀県	8	7	2		1		2	13	9	42
26	京都府	23	7	6				3	17	1	57
27	大阪府	38	14	14				2	32	5	105
28	兵庫県	57	11	6				1	21	15	111
29	奈良県	9	6	1				1	9		26
30	和歌山県	3							2		5
31	鳥取県	22	14	8	2	5		7	29	3	90
32	島根県	5	6	2				1	5	1	20
33	岡山県	25	8	2		1		2	13	5	56
34	広島県	11	4		1	1	2	3	13	6	41
35	山口県	31	3	6				1	11	1	53
36	徳島県	8	3	5		3		1	4	1	25
37	香川県	14	3	2		2			9	1	31
38	愛媛県	11	6	3		2		1	5	3	31
39	高知県		4						5	2	11
40	福岡県	28	16	4	1		1	2	21	6	79
41	佐賀県	4	4	13				3	15	4	43
42	長崎県	18	13		1	1		7	19	4	63
43	熊本県	14	6	6	2			2	10	2	42
44	大分県	2	10	4				1	11	2	30
45	宮崎県	7							6		13
46	鹿児島県	9	1	2				1	10	5	28
47	沖縄県	17	1						2	1	21
	合計	979	318	161	24	27	8	78	656	221	2472

(1-2) 平成26年度姉妹自治体交流事業 都道府県別件数 (都道府県分)

	都道府県名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
01	北海道		1		2			1	2	9	15
02	青森県	1	4					1	1	1	8
04	宮城県							4	2		6
05	秋田県	1			1				5		7
06	山形県	3			1	1			4	1	10
09	栃木県	1	2	1		1		2			7
11	埼玉県	5			1			1	3	1	11
12	千葉県									1	1
13	東京都	1	2	12				1	18		34
14	神奈川県	1		2					8	1	12
15	新潟県								1		1
16	富山県	24	17		1				13	12	67
17	石川県	4	1			1			2	5	13
18	福井県	2	2					1	1		6
19	山梨県	5							7	1	13
20	長野県	2							2		4
21	岐阜県								6		6
23	愛知県							3	8		11
24	三重県	2								1	3
25	滋賀県	1	2			1		2	8		14
26	京都府	5							1		6
27	大阪府	4							7		11
28	兵庫県	6	2	2				1	6	4	21
29	奈良県	2						1	2		5
31	鳥取県	10	11	7	2	4		7	19		60
32	島根県		3					1	2		6
33	岡山県	5	2			1		1	4		13
34	広島県	1	1			1	2	3	2	1	11
35	山口県	6		1				1	5		13
36	徳島県	6		5		3		1	3		18
37	香川県								3		3
38	愛媛県	1	1								2
39	高知県								2		2
40	福岡県	6	1		1		1	1	7		17
41	佐賀県			10							10
42	長崎県	5	4						4	1	14
43	熊本県	1	1					1	3		6
47	沖縄県	8							2		10
	合計	119	57	40	9	13	3	34	163	39	477

(1-3) 平成26年度姉妹自治体交流事業 都道府県別件数(市区町村分)

	都道府県名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
01	北海道	75	11	9		3	2	5	47	12	164
02	青森県	16	4	1					7	9	37
03	岩手県	19	5		1			1	5	1	32
04	宮城県	15	3	8					5	3	34
05	秋田県	8	1	1	1				7	1	19
06	山形県	7	1					1	5	2	16
07	福島県	14	3						2	1	20
08	茨城県	26	3	2	1	2		6	8	8	56
09	栃木県	23	1			2	1		7	1	35
10	群馬県	20	5	1				2	7	2	37
11	埼玉県	21	7	3					21	4	56
12	千葉県	41	7	4	2				16	8	78
13	東京都	43	18	10					17	10	98
14	神奈川県	21	7	5	1			3	27	18	82
15	新潟県	17	13	2					13	1	46
16	富山県	4			3				9	1	17
17	石川県	22	10	3					4	2	41
18	福井県	14	1						5	4	24
19	山梨県	14	2						4		20
20	長野県	25	8	1	1				13	2	50
21	岐阜県	22	6	2	1		1	1	13	1	47
22	静岡県	27	10	1				1	16	7	62
23	愛知県	60	13	5		1	1	2	27	11	120
24	三重県	9	3	2				1	6	2	23
25	滋賀県	7	5	2					5	9	28
26	京都府	18	7	6				3	16	1	51
27	大阪府	34	14	14				2	25	5	94
28	兵庫県	51	9	4					15	11	90
29	奈良県	7	6	1					7		21
30	和歌山県	3							2		5
31	鳥取県	12	3	1		1			10	3	30
32	島根県	5	3	2					3	1	14
33	岡山県	20	6	2				1	9	5	43
34	広島県	10	3		1				11	5	30
35	山口県	25	3	5					6	1	40
36	徳島県	2	3						1	1	7
37	香川県	14	3	2		2			6	1	28
38	愛媛県	10	5	3		2		1	5	3	29
39	高知県		4						3	2	9
40	福岡県	22	15	4				1	14	6	62
41	佐賀県	4	4	3				3	15	4	33
42	長崎県	13	9		1	1		7	15	3	49
43	熊本県	13	5	6	2			1	7	2	36
44	大分県	2	10	4				1	11	2	30
45	宮崎県	7							6		13
46	鹿児島県	9	1	2				1	10	5	28
47	沖縄県	9	1							1	11
	合計	860	261	121	15	14	5	44	493	182	1995

(2-1) 平成26年度姉妹自治体交流事業 提携相手国・地域別件数(総計)

国名・地域名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
アメリカ	383	59	27	3	2		8	92	63	637
アラブ首長国連邦								1		1
イギリス	12				1			2		15
イタリア	12	9				1	4	8	1	35
インド								3	1	4
インドネシア	2	1	3		1		1	4	1	13
ウクライナ								1		1
エジプト			1							1
オーストラリア	101	18	14				1	38	15	187
オーストリア	6	5						8	3	22
オランダ	5	1						5		11
カナダ	45	7	1					15	5	73
カンボジア								1		1
ギリシア	1									1
コスタリカ									1	1
スイス	3	1	1					3	3	11
スウェーデン	4							1		5
スペイン	3								1	4
スリランカ									1	1
スロベニア	1									1
セルビア									1	1
タイ	4	1		1	1		1	2	1	11
チェコ								1		1
チュニジア								1		1
チリ	1									1
デンマーク	2	7		1				5	1	16
ドイツ	29	14	13	2			1	24	5	88
トルコ	3		1					2		6
ニュージーランド	42	2	2				3	15	11	75
ネパール	1			1				2		4
ノルウェー								1		1
バプアニューギニア					1					1
パラオ	1							1		2
パラグアイ									1	1
ハンガリー	5	2						2		9
フィリピン	2	1						5		8
フィンランド	1							2		3
ブータン		1								1
ブラジル	14	6	2				1	12	7	42
フランス	14	15	3				3	15	1	51
ブルガリア		1						1		2
ベトナム	3					1		5		9
ベラルーシ		1	1							2
ベルギー	5	1	1					2		9
ボリビア	3							1		4
ポルトガル	2	4						1		7
マレーシア	1							1	1	3
メキシコ	4	1	2			1		4	1	13
モンゴル	6	3	2	2	2		1	5	1	22
ラトビア	1							1	2	4
リトアニア		1								1
ルーマニア		2								2
ロシア	26	11	9	3	4	2	6	26	11	98
韓国	95	63	55		5		12	130	34	394
台湾	10	9	2					5	3	29
中国	127	71	21	11	10	3	36	202	46	527
合計	980	318	161	24	27	8	78	656	222	2474

(2-2) 平成26年度姉妹自治体交流事業 提携相手国・地域別件数(都道府県分)

国名・地域名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
アメリカ	22	7			1		4	11	4	49
アラブ首長国連邦								1		1
イギリス	1									1
インド								2		2
インドネシア	2		3		1		1	2		9
エジプト			1							1
オーストラリア	6	1	2					10		19
カナダ									2	2
スペイン	1									1
タイ	2			1			1	2	1	7
ドイツ	7	2	7					8		24
パラオ	1							1		2
フィリピン								1		1
ブラジル	8	2	2				1	3	1	17
フランス								1		1
ベトナム	3					1		3		7
ポリビア	3							1		4
メキシコ		1				1		1	1	4
モンゴル	1	2	1	2	2			2		10
ロシア	11	11	3	3	1		3	9	6	47
韓国	21	12	15		1		5	35	7	96
中国	30	19	6	3	7	1	19	70	17	172
合計	119	57	40	9	13	3	34	163	39	477

(2-3) 平成26年度姉妹自治体交流事業 提携相手国・地域別件数(市区町村分)

国名・地域名	(1)教育	(2)文化	(3)スポーツ	(4)医療	(5)経済 (農業等)	(6)経済 (工業等)	(7)経済 (商業等)	(8)行政	(9)その他	合計
アメリカ	361	52	27	3	1		4	81	59	588
イギリス	11				1			2		14
イタリア	12	9				1	4	8	1	35
インド								1	1	2
インドネシア		1						2	1	4
ウクライナ								1		1
オーストラリア	95	17	12				1	28	15	168
オーストリア	6	5						8	3	22
オランダ	5	1						5		11
カナダ	45	7	1					15	3	71
カンボジア								1		1
ギリシア	1									1
コスタリカ									1	1
スイス	3	1	1					3	3	11
スウェーデン	4							1		5
スペイン	2								1	3
スリランカ									1	1
スロベニア	1									1
セルビア									1	1
タイ	2	1			1					4
チェコ								1		1
チュニジア								1		1
チリ	1									1
デンマーク	2	7		1				5	1	16
ドイツ	22	12	6	2			1	16	5	64
トルコ	3		1					2		6
ニュージーランド	42	2	2				3	15	11	75
ネパール	1			1				2		4
ノルウェー								1		1
バブアニューギニア					1					1
パラグアイ									1	1
ハンガリー	5	2						2		9
フィリピン	2	1						4		7
フィンランド	1							2		3
ブータン		1								1
ブラジル	6	4						9	6	25
フランス	14	15	3				3	14	1	50
ブルガリア		1						1		2
ベトナム								2		2
ベラルーシ		1	1							2
ベルギー	5	1	1					2		9
ポルトガル	2	4						1		7
マレーシア	1							1	1	3
メキシコ	4		2					3		9
モンゴル	5	1	1				1	3	1	12
ラトビア	1							1	2	4
リトアニア		1								1
ルーマニア		2								2
ロシア	15		6		3	2	3	17	5	51
韓国	74	51	40		4		7	95	27	298
台湾	10	9	2					5	3	29
中国	97	52	15	8	3	2	17	132	29	355
合計	861	261	121	15	14	5	44	493	183	1997

<備考> 一つの自治体が複数の提携相手と一つの事業を行った場合は、提携相手ごとに同じ事業を「1」とカウントしたが、都道府県・市区町村別の統計では、一つの事業として扱っている。このため、提携相手国・地域別件数と都道府県別件数に差が生じている。